

# 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 大

上場会社名 黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社

コード番号 8737 URL <http://www.kkfg.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 間瀬 博行

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長兼IR・広報部長 (氏名) 川中 雅浩  
兼財務部長

TEL 03-6821-0606

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	3,490	215.4	3,423	222.2	△125	—	87	—	73	—
21年3月期	1,106	△66.6	1,062	—	△1,856	—	△1,643	—	△2,283	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	2.07	1.91	1.1	0.5	△3.6
21年3月期	△67.71	—	△30.9	△9.3	△167.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 91百万円 21年3月期 38百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	19,699	8,543	36.4	126.97
21年3月期	14,852	7,516	41.5	182.67

(参考) 自己資本 22年3月期 7,164百万円 21年3月期 6,159百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△941	2,242	△770	4,138
21年3月期	△187	△118	242	3,608

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 23年3月期の配当予想は、現時点では未定となっております。

## 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

当社グループは、投資金融サービス業を営んでおり、事業の特性上、株式市況・為替市況・商品市況の動向により大きく影響を受ける傾向があります。このため、業績予想を公表することが株主・投資家の皆様の合理的な投資判断の形成に有用とはいえないため、業績予想の開示を控えさせていただきます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 —社 (社名 ) 除外 —社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 57,106,750株 21年3月期 34,397,701株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 678,939株 21年3月期 678,579株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	94	—	△198	—	△143	—	△91	—
21年3月期	△614	—	△971	—	△916	—	△2,617	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△2.58	—
21年3月期	△77.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期	5,881		5,271		89.6		93.42	
21年3月期	5,954		4,455		74.8		132.14	

(参考) 自己資本 22年3月期 5,271百万円 21年3月期 4,455百万円

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、前年度からの世界同時不況の影響からくる大幅な景気の悪化という厳しい状況からスタートとなりましたが、海外経済の改善、国内経済対策の効果が年度後半に現れるなど、一部に持ち直しの兆しがみられました。しかし、完全失業率が依然として高い水準にあるなど雇用情勢は厳しく、国内消費市場の縮小や慢性的なデフレ傾向などにより、景気回復を実感させる状況ではなく、先行きは不透明な状態が続いております。

このような環境の中、株式市場におきましては、8,100円台で始まった日経平均株価は世界的な株高の流れや経済対策の効果を反映し市場心理が好転しおおむね堅調に推移いたしました。しかし、政権運営に対する不安感や急速な円高進行による企業収益悪化の懸念などにより調整局面となり、11月下旬には9,000円台まで下落いたしました。平成22年3月末の日経平均株価取引は11,089円94銭で終了いたしました。

このような環境のもと、当社グループは証券業務を主たる事業として運営し、お客様1人1人の期待に応え最良のサービス提供を行うため、営業部門の強化や社内システムの増強を図ってまいりました。また、今後の更なる業容拡大を行っていくための資金調達の方法として、無償の株主割当新株予約権を平成21年10月16日に発行いたしました。

当連結会計年度の当社グループの業績は、以下のとおりであります。

当連結会計年度については、前述いたしましたとおり株式市場がおおむね上昇基調を持続したことに伴い、東証一日平均売買高は23億22百万株（前年同期比5.0%増）となったものの、売買代金は1兆5,531億円（前年同期比23.5%減）と2年に亘り減少を続けております。このような株式市場の中で、黒川木徳証券(株)の委託売買代金シェアは拡大し、投資信託販売にも注力した結果、当連結会計年度の同社の受入手数料は2,934百万円（前年同期比100.0%増）、トレーディング損益は360百万円の利益（前年同期比119.7%増）となりました。これにより同社の営業利益は86百万円、経常利益97百万円、当期純利益50百万円となり、三期ぶりに黒字に転換いたしました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は3,490百万円（前年同期比215.4%増）、経常利益は87百万円（前年同期は経常損失1,643百万円）、当期純利益は73百万円（前年同期は当期純損失2,283百万円）となりました。

当連結会計年度における営業収益は次のとおりであります。

## イ. 受入手数料

区分	金額 (千円)	前年同期比 (%)
証券取引		
委託手数料	2,465,262	198.9
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	358,510	261.6
その他の受入手数料	110,589	128.4
証券取引計	2,934,361	200.6
合計	2,934,361	197.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ロ. トレーディング損益

区分	金額 (千円)	前年同期比 (%)
証券取引		
株券等トレーディング損益	360,205	76.1
債券等・その他トレーディング損益	227	248.2
債券等トレーディング損益	53	58.1
その他のトレーディング損益	174	—
証券取引実現損益計	360,433	76.2
証券取引計	360,433	—
合計	360,433	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ハ. 金融収益

区分	金額 (千円)	前年同期比 (%)
金融収益	123,262	119.6
合計	123,262	119.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ニ. その他

区分	金額 (千円)	前年同期比 (%)
その他	72,000	482.3
合計	72,000	482.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、15,809百万円（前連結会計年度末は10,355百万円）となり、5,454百万円増加いたしました。これは主に信用取引資産であります信用取引貸付金が増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、3,890百万円（前連結会計年度末は4,497百万円）となり、606百万円減少いたしました。これは主に土地・建物及び投資有価証券が減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、10,137百万円（前連結会計年度末は6,554百万円）となり、3,582百万円増加いたしました。これは主に信用取引負債であります信用取引借入金が増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、966百万円（前連結会計年度末は755百万円）となり、211百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加した一方、長期預り金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、8,543百万円（前連結会計年度末は7,516百万円）となり、1,027百万円増加いたしました。これは主に新株予約権の権利行使による資本金の増加、当期純利益の計上による利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、預託金や信用取引資産及び信用取引負債の増加、長期借入金の返済による支出などがあった一方で、貸付金の回収による収入、新株予約権の行使による株式の発行による収入などがあったことにより、前連結会計年度末に比べ530百万円増加し、当連結会計年度末には4,138百万円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は941百万円（前連結会計年度は使用資金187百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益106百万円、受入保証金の増加による収入183百万円などがあった一方で、預託金の増加による支出509百万円や信用取引資産及び信用取引負債の増加による支出507百万円などがあったことを反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は2,242百万円（前連結会計年度は使用資金118百万円）となりました。これは主に貸付金の回収による収入923百万円、有形固定資産の売却による収入455百万円、投資有価証券の償還による収入400百万円などがあったことを反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は770百万円（前連結会計年度は獲得資金242百万円）となりました。これは主に新株予約権の行使による株式の発行による収入681百万円があった一方で、短期借入金の純減による支出1,047百万円、長期借入金の返済による支出400百万円などがあったことを反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	25.3	28.5	42.4	41.5	36.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.9	15.6	13.8	7.3	11.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成18年3月期からのキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題として位置付けており、財務内容及び今後の事業展開、利益状況等を勘案しつつ、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当社は、定款に中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる旨を定めておりますが、現在は年1回の期末配当を基本方針としております。なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、今後の競争激化や市況変動に対応できる磐石な経営体制の確立及び証券業部門の強化のため、当社グループの整備拡充などによる営業基盤の強化、人材の育成、商品開発力の充実を図るための投資などに充てることとしております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算発表日現在において判断したものであります。

①子会社及び関連会社の業務のリスク

i. 証券業務

証券業務につきましては、国内外の経済情勢、金利動向等に大きく影響を受けており、これらの影響により株式市場の低迷などが起こった場合、取引の減少、自己の計算による取引の損失が発生するなどし、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

ii. 外国為替証拠金取引業

外国為替証拠金取引業につきましても、国内外の経済情勢、金利動向等に大きく影響を受けており、これらの影響により株式市場の低迷などが起こった場合、取引の減少、自己の計算による取引の損失が発生する可能性があります。

また、平成17年7月に公正な価格、信用リスクの排除及び税制上の優遇などの利点がある外国為替証拠金取引の取引所取引「くりっく365」が開始されました。

現段階におきましては、取引所取引が非取引所取引に与える影響は限定的なものと考えておりますが、仮に取引所取引がシェアを拡大し、業界事情に変化をきたした場合には、当社グループにおきましては、営業体制の見直しを行う可能性があります。

iii. 商品先物取引業務

商品先物取引業務につきましても、国内外の経済情勢、金利動向等に大きく影響を受けており、これらの影響により株式市場の低迷などが起こった場合、取引の減少、自己の計算による取引の損失が発生する可能性があります。また、商品先物取引は、実際の商品の総代金ではなく、定められた額の証拠金を担保として預託することにより取引が行われることから、投資効率が低い反面、リスクも高い取引であります。

当社グループでは、収益機会を獲得するために自己売買業務（自己ディーリング）を行っております。自己ディーリングは専任の部署・担当者を配置し、社内規程に基づき、運用管理を行っておりますが、自己ディーリングに起因した損失が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼすことがあります。

②優秀な人材の確保や育成について

当社グループの将来の成長と成功は、有能な人材に大きく依存するため、優れた人材の確保と育成は当社グループの発展には重要であり、優秀な人材の確保または育成ができなかった場合は、当社グループの将来の展望、業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

一方、優秀な人材の積極的な確保は人件費の押し上げ要因にもなり、また、採用活動に関するコストも年々増加傾向にあることから、採用活動費も増加する可能性があります。これらのコストの増加は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼすことがあります。

③取引注文の執行について

証券業務及び商品先物取引業務における受託業務及び自己売買業務に係る取引は、全て国内の金融商品取引所及び商品取引所において行われております。金融商品取引所及び商品取引所がシステム障害等の理由により、証券市場及び商品市場における取引を中断または停止した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼすことがあります。

④システム・リスク及びその他のオペレーショナル・リスクについて

不適切な内部プロセスや、役職員あるいはコンピューター・システムによる業務運営の中で過誤が発生するリスク（いわゆるオペレーショナル・リスク）も当社グループの業績及び社会的信用に影響し得ます。

グループの各業務の遂行において、コンピューター・システムは必要不可欠なものとなっており、障害や不慮の災害によりコンピューター・システムの停止、誤作動が発生した場合には、業務遂行に支障を来すリスクがあります。

取引の執行や売買代金の計算処理などを行うコンピューターのシステム異常、ハッカー等のコンピューター・システムへの不正アクセスによるデータの改竄等により、業務が正常に行えなくなることによる機会損失の発生、賠償責任、社会的信用の悪化等を通じて当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。また、コンピューター・システムの取得・構築にかかる投資により発生する償却コスト及び維持・運営コストも業績に影響する要因となります。

⑤当社グループの事業に係る法的規制等について

i. 証券業務

黒川木徳証券(株)は証券業を営むにあたり、内閣総理大臣に登録を受けるとともに、自主規制機関である（社）日本証券業協会に加入しております。このため、同社は、金融商品取引法その他の法令のほか、日本証券業協会規則の規制に服しており、その内容を遵守しているか否かについて定期的な検査等を受ける立場にあります。この検査等により、法令諸規則違反を指摘され、行政処分を受けるに至った場合、同社の信用力の低下により業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は同社の親会社として金融商品取引法に定める主要株主に該当するため一定の規制を受けており、当社自身に重要な法令違反があった場合には、当社が「主要株主でなくなるための措置」を受けるなど、当社グループの経営に重大な影響を及ぼす可能性があります。

ii. 外国為替証拠金取引業

豊商事(株)は、外国為替証拠金取引業を営むにあたり、内閣総理大臣の登録を受けるとともに、自主規制機関である（社）金融先物取引業協会に加入しております。このため、同社は、金融商品取引法その他の関係法令の他、金融先物取引業協会規則の規制に服しており、その内容を遵守しているか否かにつき定期的な検査等を受ける立場にあります。この検査等により、法令諸規則違反を指摘され、行政処分を受けるに至った場合、同社の信用力の低下により業績に影響を及ぼす可能性があります。

## iii. 商品先物取引業務

豊商事(株)は、商品先物取引業を営むにあたり、農林水産大臣・経済産業大臣の許可を受けるとともに、自主規制機関である(社)日本商品先物取引協会に加入しております。このため、同社は、商品取引所法その他の関係法令の他、日本商品先物協会規則に服しており、その内容を遵守しているか否かにつき定期的な検査等を受ける立場にあります。この検査等により、法令諸規則違反を指摘され、行政処分を受けるに至った場合、同社の信用力の低下等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥法令遵守に関するリスクについて

当社グループは、法令遵守に係る問題につきグループ全体の内部統制の整備を図り、より充実した内部管理体制を目指して努力するとともに、役職員の教育・研修等の徹底を通じ、その啓蒙を図っております。しかしながら、当社グループの事業は、役職員の活動を通じて執行されており、そのプロセスに関与する役職員の故意または過失により法令に違反する行為がなされる可能性があります。内部統制の整備やコンプライアンス教育等は役職員の違法行為を未然に防止するための有効な方策ではありますが、違法行為のすべてを排除することを保証するものではありません。また、意図的な違法行為は総じて周到に隠蔽行為がなされ、長期間にわたって発覚しないケースもあり、将来において当社グループの業績に影響を与えるような損害賠償を求められる事案が生じる可能性があります。また、当社グループは大量の顧客情報を保有しており、その取扱いには万全のセキュリティ体制を敷いておりますが、不正行為等により、顧客情報が外部に流出する可能性もあり、当社グループの信用の失墜を招くおそれがあります。

法令遵守上の問題が発生し社会的信用が悪化すると、お客様との取引の減少や発注停止等に繋がり、グループ全体の業績に影響を及ぼす事態が生じることもあり得ます。

## ⑦売買目的有価証券取引及び信用取引に係るリスクについて

投資収益を確保するため、当社グループでは国内株式等に関する売買目的有価証券取引及び信用取引を行っております。これら投資資産は金利及び市場価格変動リスクに晒されており、株式市場の変化や投資対象企業を取り巻く事業環境の変化により、期待した利益が獲得できなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧資金の貸付について

当社は資金の効率的運用を考え、資金の貸付を行っておりますが、貸付先の財務状況の悪化による返済の滞りや倒産等により不良債権が増加し貸倒損失が発生した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨訴訟について

平成22年3月31日現在、重要な訴訟事件は発生しておりませんが、当社グループの子会社及び関係会社と顧客との受託取引等に起因する重要な訴訟その他の請求が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩持株会社としてのリスク

持株会社である当社の収入は、当社が直接保有している子会社からの受取配当金及び経営管理料に影響を受けております。当該子会社が十分な利益を計上することができず、当社に対して配当を支払えない状況が発生した場合には、当社株主への配当の支払いが不可能となる可能性があります。

## ⑪親会社との関係について

(株)クレゾーは、平成22年3月31日現在、当社株式の77.5%を所有する当社の親会社であります。また、(株)クレゾーはトランスパシフィック・アドバイザーズ(株)の子会社であることから、トランスパシフィック・アドバイザーズ(株)は、当社株式の66.9%を間接所有する親会社であります。

当社は、トランスパシフィック・アドバイザーズ(株)グループ内においてファイナンス事業部門の一翼を担っておりますが、当社は自ら経営責任を負い、独立して事業経営を行っております。当社の事業運営における重要な意思決定については、親会社であるトランスパシフィック・アドバイザーズ(株)と話し合い、またはトランスパシフィック・アドバイザーズ(株)に対する報告を行っておりますが、当社の意思決定を妨げたり、拘束したりするものではなく、一定の独立性は確保されていると認識しております。しかしながら、今後、同社グループの事業方針・戦略等の変更により、当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社及び関連会社1社により構成されております。当社は、グループ戦略の立案やグループ機能の管理等を行う持株会社であり、子会社は、証券業（有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取り扱い）を中心として、投資助言代理業を営んでおります。また関連会社は、商品取引所法に基づき商品取引所が開設する商品市場に上場されている各種の商品先物取引（商品取引所法第2条第8項第1号から第4号に規定する現物先物取引、現金決済取引、指数先物取引及びオプション取引）について、顧客の委託を受けて執行する業務（以下「受託業務」という。）及び自己の計算に基づき執行する業務（以下「自己売買業務」という。）を主業務とする商品先物取引業等を営んでおります。

### (1) 証券業

金融商品取引法に基づき証券業（有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い）を営んでおり、顧客の資金調達、資産運用の両面で幅広いサービスを提供しております。[ 黒川木徳証券㈱ ]

### (2) 商品先物取引関連事業

#### a. 商品先物取引業

商品取引所法に基づき、農林水産大臣及び経済産業大臣の許可を受け、商品取引所で取引されている「農産物、水産物、貴金属、アルミニウム、石油、ゴム」などの上場商品について受託業務、取次業務及び自己売買業務を行っております。[ 豊商事㈱ ]

#### b. 外国為替証拠金取引業

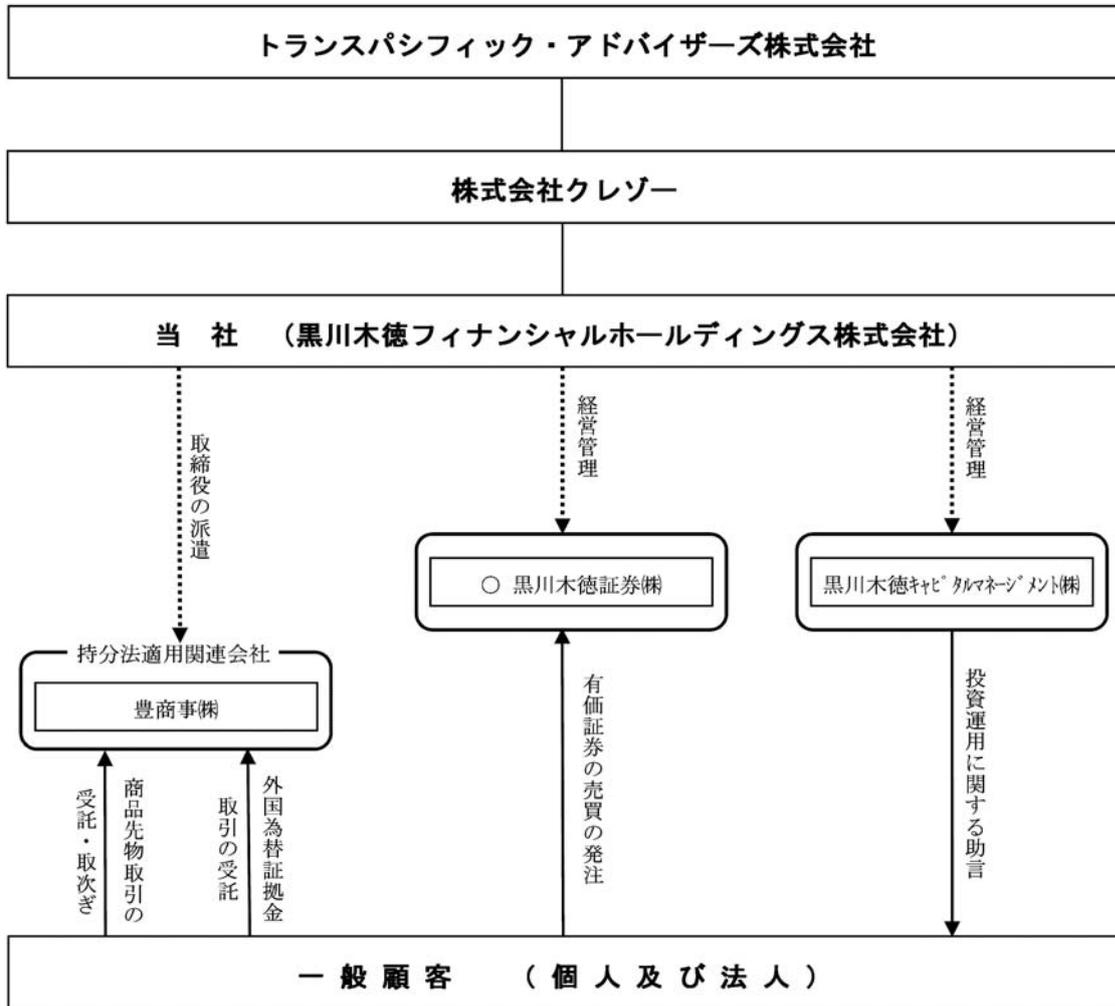
金融商品取引法に基づき、東京金融取引所における取引所為替証拠金取引（くりつく365）及び店頭外国為替証拠金取引を行っております。[ 豊商事㈱ ]

#### c. 商品投資販売業

金融商品取引法に基づき、商品ファンドの販売を行なっております。[ 豊商事㈱ ]

[事業系統図]

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. ○印は連結子会社であります。  
 2. (株)クレゾーは、平成22年3月31日現在、当社株式の77.55%を所有しており（当社株式の議決権の所有割合は78.50%）、同社は当社の親会社に該当しております。  
 3. トランスパシフィック・アドバイザーズ(株)は(株)クレゾーの親会社であるため、平成22年3月31日現在、当社株式の66.92%を間接所有しており（当社株式の議決権の所有割合は67.73%）、同社は当社の親会社に該当しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「投資運用サービスを通じて社会の発展に貢献し、お客様と共に豊かな未来を創造する」という経営理念を経営の基本方針としております。具体的内容としては、①グループ会社を通じ最良のサービスを提供することによりお客様の期待に応え、お客様と長期的な信頼関係を築く。②健全かつ透明度の高い経営を行うことにより、長期に亘ってグループ価値を向上させ、株主の皆様の理解と信頼を深める。③明るく働きがいのある職場を創ることにより、社員の成長と発展に寄与する。④良き企業市民として社会的な責任を果たし、社会の発展に貢献する。ということを通して、良質な投資・資産運用サービスを提供しお客様の資産形成に役立つことにより、社会的貢献を果たし、当社グループの企業価値の向上を図っていききたいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は従来より、経営・財務の健全性という観点で自己資本比率を重要視しており、また株主重視という観点において、EPS（1株当たり当期純利益）、ROE（自己資本利益率）の向上も重要事項として、経営目標に掲げております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、証券事業を主たる事業として、良質かつ多様な金融商品・サービスを提供し、営業資産の拡大、企業価値の向上に努めてまいりました。

しかし、証券事業を取り巻く環境は、前年度から世界的な景気悪化の最悪期は脱したものの、完全失業率が依然として高い水準にあるなど雇用情勢は厳しく、国内消費市場の縮小や慢性的なデフレ傾向などにより、景気回復を実感させる状況ではなく先行きは不透明な状態が続いており、当面厳しい状況が継続することが予想されます。

そのような環境の中で、当社グループでは、投資信託等の販売の拡充やオリジナル商品の開発など市況に影響されにくい収益構造を構築し、お客様にご満足いただけるよきアドバイザーとなるためサービスの向上を図ってまいります。

そのためにも、金融商品取引業にふさわしい人材育成のために積極的に投資を行い、グループ役職員のスキルアップを継続的に行ってまいります。

また、社内システムの増強やインフラの整備など継続的に行い、収益部門の強化並びにコスト構造と事業リスク構造の適正化を図ってまいります。

さらに、今後ますます発展が見込まれるアジア地域に積極的に投資を行い、投資先企業との各得意分野における事業協力と業務ノウハウの相互提供を実現し、金融業務における有機的なシナジー効果により、当社グループの企業価値向上に取り組んでまいります。

それにより、アジア地域でのIPO支援などのファイナンス事業についても協力関係を築き、投資銀行業務など当社グループの主力事業である証券業務に限らない総合金融サービスの提供を行い、当社グループの業績の向上及び収益構造の強化に取り組んでまいります。

さらに、当社の持株会社としての機能を強化し、急速に変化する経営環境に最適かつ迅速に対応できるグループ管理体制を確立し、グループの経営資源を今まで以上に統一的、効率的に運用し、グループ内の重複する部門を統合し、経営の合理化及び専門性の向上を図ってまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	※1 3,735,982	4,196,398
預託金	※1 2,713,483	※1 3,222,483
差入保証金	403,629	427,129
信用取引資産		
信用取引貸付金	2,105,728	6,311,521
信用取引借証券担保金	425,535	1,159,072
信用取引資産合計	2,531,264	7,470,594
短期貸付金	767,020	14,942
その他の流動資産	215,261	508,224
貸倒引当金	△11,597	△30,371
流動資産計	10,355,043	15,809,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 874,008	524,582
減価償却累計額	△500,290	△405,094
建物及び構築物 (純額)	373,717	119,487
土地	※1 399,088	118,002
その他	110,989	198,488
減価償却累計額	△67,744	△94,893
その他 (純額)	43,245	103,595
有形固定資産合計	816,050	341,085
無形固定資産	12,933	10,183
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※6 3,157,986	※6 2,720,730
出資金	6,616	6,337
長期貸付金	1,068,360	1,079,376
その他	275,621	350,465
貸倒引当金	△718,897	△617,687
投資損失引当金	△121,439	—
投資その他の資産合計	3,668,246	3,539,222
固定資産計	4,497,231	3,890,490
資産合計	14,852,275	19,699,892

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	※1 280,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 199,200	—
関係会社短期借入金	767,000	—
未払法人税等	23,590	30,149
賞与引当金	5,670	73,550
信用取引負債		
信用取引借入金	※1 1,850,821	※1 5,783,063
信用取引貸証券受入金	414,175	913,983
信用取引負債合計	2,264,997	6,697,046
預り金	2,305,830	2,349,636
受入保証金	582,280	765,875
その他の流動負債	126,259	221,473
流動負債計	6,554,828	10,137,731
固定負債		
長期借入金	※1 201,200	—
退職給付引当金	359,017	329,232
役員退職慰労引当金	49,180	76,780
負ののれん	55,294	—
その他	90,646	560,594
固定負債計	755,338	966,606
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※2 25,584	※2 51,567
特別法上の準備金計	25,584	51,567
負債合計	7,335,751	11,155,906
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,414,500	2,755,135
資本剰余金	3,753,629	2,635,137
利益剰余金	286,171	1,818,986
自己株式	△101,904	△101,930
株主資本合計	6,352,397	7,107,328
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△192,912	57,331
評価・換算差額等合計	△192,912	57,331
少数株主持分	1,357,038	1,379,326
純資産合計	7,516,523	8,543,986
負債・純資産合計	14,852,275	19,699,892

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	1,486,715	2,934,361
トレーディング損益	△498,266	360,433
金融収益	103,022	123,262
その他	14,929	72,000
営業収益計	1,106,401	3,490,057
<b>金融費用</b>	43,871	66,122
純営業収益	1,062,530	3,423,935
<b>販売費及び一般管理費</b>	2,918,660	3,549,349
取引関係費	61,702	136,668
人件費	1,553,962	1,889,852
不動産関係費	282,601	287,954
事務費	253,317	333,183
減価償却費	45,094	73,714
租税公課	54,514	52,251
貸倒引当金繰入れ	7,297	18,773
その他	660,171	756,950
営業損失(△)	△1,856,130	△125,414
<b>営業外収益</b>		
受取利息	48,472	48,548
受取配当金	8,250	20,295
受取地代家賃	26,130	11,953
負ののれん償却額	107,195	55,294
持分法投資利益	38,897	91,619
その他	10,052	3,989
営業外収益合計	239,000	231,700
<b>営業外費用</b>		
支払利息	17,348	13,470
解約違約金	7,315	—
訴訟和解金	—	4,100
その他	1,939	1,452
営業外費用合計	26,603	19,023
経常利益又は経常損失(△)	△1,643,733	87,262

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	—	101,210
関係会社株式売却益	※1 5,140	—
投資有価証券売却益	19,444	38,363
関係会社清算益	※2 2,985	—
金融商品取引責任準備金戻入	153,899	—
新株予約権戻入益	39,000	—
その他	1,029	—
<b>特別利益計</b>	<b>221,498</b>	<b>139,573</b>
<b>特別損失</b>		
貸倒引当金繰入額	72,018	—
固定資産減損損失	※3 442,358	※3 78,308
固定資産除却損	※4 25,149	※4 6
関係会社株式評価損	※5 39,631	—
投資有価証券評価損	258,896	5,938
投資有価証券売却損	155,110	—
投資有価証券償還損	—	※6 2,000
投資損失引当金繰入額	121,439	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	25,983
その他	77,688	8,224
<b>特別損失計</b>	<b>1,192,292</b>	<b>120,461</b>
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,614,527	106,374
法人税、住民税及び事業税	14,756	13,939
法人税等調整額	27,502	—
法人税等合計	42,259	13,939
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△373,672	18,749
<b>当期純利益又は当期純損失(△)</b>	<b>△2,283,113</b>	<b>73,685</b>

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,414,500	2,414,500
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	340,635
当期変動額合計	—	340,635
当期末残高	2,414,500	2,755,135
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,753,629	3,753,629
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	340,635
欠損填補	—	△1,459,128
当期変動額合計	—	△1,118,492
当期末残高	3,753,629	2,635,137
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,569,285	286,171
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,283,113	73,685
欠損填補	—	1,459,128
当期変動額合計	△2,283,113	1,532,814
当期末残高	286,171	1,818,986
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△101,860	△101,904
当期変動額		
自己株式の取得	△43	△25
当期変動額合計	△43	△25
当期末残高	△101,904	△101,930
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,635,554	6,352,397
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	681,271
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,283,113	73,685
自己株式の取得	△43	△25
当期変動額合計	△2,283,157	754,931
当期末残高	6,352,397	7,107,328

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,358	△192,912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△195,271	250,243
当期変動額合計	△195,271	250,243
当期末残高	△192,912	57,331
新株予約権		
前期末残高	39,000	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39,000	—
当期変動額合計	△39,000	—
少数株主持分		
前期末残高	1,769,790	1,357,038
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△412,751	22,287
当期変動額合計	△412,751	22,287
当期末残高	1,357,038	1,379,326
純資産合計		
前期末残高	10,446,703	7,516,523
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	681,271
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,283,113	73,685
自己株式の取得	△43	△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△647,022	272,531
当期変動額合計	△2,930,180	1,027,463
当期末残高	7,516,523	8,543,986

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,614,527	106,374
減価償却費	45,094	73,714
のれん償却額	1,872	—
負ののれん償却額	△107,195	△55,294
貸倒引当金の増減額(△は減少)	79,316	△82,436
賞与引当金の増減額(△は減少)	△56,699	67,880
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,149	△29,785
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,170	27,600
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△153,899	25,983
持分法投資利益	△38,897	△91,619
投資有価証券売却損益(△は益)	135,665	△38,363
関係会社株式売却損益(△は益)	△5,140	—
投資有価証券償還損益(△は益)	—	2,000
固定資産除却損	25,149	6
固定資産減損損失	442,358	78,308
投資有価証券評価損益(△は益)	258,896	5,938
関係会社株式評価損	39,631	—
投資損失引当金の増減額(△は減少)	121,439	—
新株予約権戻入益	△39,000	—
関係会社清算損益(△は益)	△2,985	89
受取利息及び受取配当金	△57,443	△71,497
支払利息	17,526	13,996
売買目的有価証券の増減額	372,528	—
差入保証金及び保管有価証券の増減額	145,419	△22,774
担保差入金の増減額	316,021	—
担保差入有価証券の増減額	295,440	—
外国為替証拠金の増減額	△277,120	—
預託金の増減額(△は増加)	474,099	△509,000
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	1,222,643	△507,281
立替金及び預り金の増減額	△175,246	43,864
借入有価証券の増減額	△354,620	—
信用取引未払金の増減額	△321,992	—
受入保証金の増減額(△は減少)	△189,179	183,595
解約違約金	7,315	—
その他	68,310	△228,270
小計	△303,897	△1,006,972
利息及び配当金の受取額	71,122	89,082
利息の支払額	△14,884	△15,666
法人税等の支払額	△7,835	△7,500
法人税等の還付額	70,922	—
解約違約金の支払額	△2,668	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△187,241	△941,057

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	—	50,000
有形固定資産の取得による支出	△113,876	△103,801
無形固定資産の取得による支出	△11,291	△1,580
有形固定資産の売却による収入	—	455,178
投資有価証券の取得による支出	△244,110	△231
投資有価証券の売却による収入	391,889	287,094
投資有価証券の償還による収入	—	400,000
関係会社株式の取得による支出	△5,112	△4
関係会社株式の売却による収入	3,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2 △18,560	—
関係会社の清算による収入	—	57,679
長期前払費用の増減額	8,483	△70,097
出資金の払込による支出	△5,000	—
長期預り金の受入による収入	—	450,000
貸付けによる支出	△797,187	△193,656
貸付金の回収による収入	747,676	923,027
その他	△73,922	△11,544
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△118,013</b>	<b>2,242,064</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,800	△1,047,000
長期借入れによる収入	201,200	—
長期借入金の返済による支出	—	△400,400
リース債務の返済による支出	△1,525	△4,677
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	681,271
自己株式の取得による支出	△43	△25
配当金の支払額	△551	△72
少数株主への清算分配金の支払額	△7,598	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>242,281</b>	<b>△770,903</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△62,973	530,104
現金及び現金同等物の期首残高	3,671,749	3,608,775
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,608,775	※1 4,138,879

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結の範囲に含めた子会社の名称 黒川木徳証券(株) (株)エクセルトレードは、平成21年1月19日付にて清算が終了したため、当連結会計年度において、連結の範囲から除外しております。 イー・フォレックス(株)は、平成21年3月26日に株式の全てを譲渡したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、譲渡前の損益は連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)NEXUS ULTIMA 黒川木徳キャピタルマネージメント(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結の範囲に含めた子会社の名称 黒川木徳証券(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 黒川木徳キャピタルマネージメント(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 なお、非連結子会社であった(株)NEXUS ULTIMAについては、当連結会計年度中に清算終了したため、子会社ではなくなっております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 豊商事(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 (株)NEXUS ULTIMA 黒川木徳キャピタルマネージメント(株) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 豊商事(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 黒川木徳キャピタルマネージメント(株) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①トレーディング商品 トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）については、時価法を採用するとともに約定基準で計上し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>②有価証券</p> <p>a. 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>③デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～37年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 但し、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①トレーディング商品 同 左</p> <p>②有価証券 ————— その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>③デリバティブ 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同 左 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～37年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>③リース資産 同 左</p> <p>④長期前払費用 同 左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
	<p>(3) 重要な引当金及び特別法上の準備金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、黒川木徳証券(株)において直近の責任準備金算定額に基づく退職給付債務の額から適格退職年金の資産残高を控除した額を計上しております。 なお、当社におきましては、平成21年3月31日で退職金制度を廃止しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員退職金の支給に備えるため、黒川木徳証券(株)において内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。</p> <p>⑤投資損失引当金 当連結会計年度末に有する投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見込額を計上しております。</p> <p>⑥金融商品取引責任準備金 金融商品事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金及び特別法上の準備金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、黒川木徳証券(株)において直近の責任準備金算定額に基づく退職給付債務の額から適格退職年金の資産残高を控除した額を計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>⑤投資損失引当金 同 左</p> <p>⑥金融商品取引責任準備金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(4) 外国為替証拠金取引業に係る重要な営業収益の計上基準</p> <p>①受入手数料 外国為替証拠金取引 委託者が反対売買により取引を決済したときに計上しております。</p> <p>②トレーディング損益 反対売買により取引を決済したときに計上しております。また、未決済建玉については、時価による評価損益を計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>—————</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左 同 左 同 左 同 左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>(金融商品取引責任準備金)</p> <p>従来、旧証券取引法第51条及び旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に基づき計上しておりました「証券取引責任準備金」は、金融商品取引法施行に伴い、当連結会計年度より、同法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に基づき「金融商品取引責任準備金」として計上する方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失が153,899千円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。ただし、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取地代家賃」(前連結会計年度17,361千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>(連結財務諸表の作成方法)</p> <p>従来、当社グループの主たる事業の1つであった商品先物取引業は、事業譲渡により当社グループの主たる事業ではなくなり、当連結会計年度より証券業が主たる事業となったため、表示科目について見直しを行った結果、当連結会計年度より表示科目を下記のとおり変更しております。</p> <p>損益計算書関係</p> <p>従来の表示科目名</p> <p style="padding-left: 20px;">営業収益</p> <p style="padding-left: 20px;">営業費用</p> <p>変更後の表示科目名</p> <p style="padding-left: 20px;">営業収益</p> <p style="padding-left: 20px;">金融費用</p> <p style="padding-left: 20px;">純営業収益</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																						
<p>※1 担保資産等の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>①担保資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">248,913</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">281,086</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">402,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,282,000千円</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">280,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">1,850,821</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(1年内返済 予定の長期借入金含む)</td> <td style="text-align: right;">400,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,531,221千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の信用取引借入金に対して、受入保証金代用有価証券792,073千円を差し入れております。</p> <p>②分別保管資産(証券業)</p> <p>金融商品取引法第43条の2の規定に基づいて分別保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預託金</td> <td style="text-align: right;">2,534,000千円</td> </tr> </table> <p>(顧客分別金信託)</p> <p>なお、連結子会社黒川木徳証券(株)における当連結会計年度末現在の分別金信託に対する顧客分別金必要額は2,738,127千円であります。</p>	定期預金	350,000千円	建物	248,913	土地	281,086	投資有価証券	402,000	合 計	1,282,000千円	短期借入金	280,000千円	信用取引借入金	1,850,821	長期借入金(1年内返済 予定の長期借入金含む)	400,400	合 計	2,531,221千円	預託金	2,534,000千円	<p>※1 担保資産等の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産はありませんが、信用取引借入金5,783,063千円に対して受入保証金代用有価証券2,722,301千円及び自己融資見返り株券249,400千円を差し入れております。</p> <p>②分別保管資産(証券業)</p> <p>金融商品取引法第43条の2の規定に基づいて分別保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預託金</td> <td style="text-align: right;">3,043,000千円</td> </tr> </table> <p>(顧客分別金信託)</p> <p>なお、連結子会社黒川木徳証券(株)における当連結会計年度末現在の分別金信託に対する顧客分別金必要額は2,903,530千円であります。</p>	預託金	3,043,000千円
定期預金	350,000千円																						
建物	248,913																						
土地	281,086																						
投資有価証券	402,000																						
合 計	1,282,000千円																						
短期借入金	280,000千円																						
信用取引借入金	1,850,821																						
長期借入金(1年内返済 予定の長期借入金含む)	400,400																						
合 計	2,531,221千円																						
預託金	2,534,000千円																						
預託金	3,043,000千円																						
<p>※2 特別法上の準備金</p> <p>特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。</p> <p>金融商品取引責任準備金</p> <p>金融商品取引法第46条の5</p> <p>金融商品取引業等に関する内閣府令第175条</p> <p>3 当社及び連結子会社(黒川木徳証券(株))は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">1,150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">680,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">469,600千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	1,150,000千円	借入実行残高	680,400	借入未実行残高	469,600千円	<p>※2 特別法上の準備金</p> <p>特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。</p> <p>金融商品取引責任準備金</p> <p>金融商品取引法第46条の5</p> <p>金融商品取引業等に関する内閣府令第175条</p> <p>3 連結子会社(黒川木徳証券(株))は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	300,000千円	借入実行残高	—	借入未実行残高	300,000千円										
当座貸越限度額	1,150,000千円																						
借入実行残高	680,400																						
借入未実行残高	469,600千円																						
当座貸越限度額	300,000千円																						
借入実行残高	—																						
借入未実行残高	300,000千円																						

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>4 担保等として差入をした有価証券の時価額（トレーディング商品を除く）</p> <p>信用取引貸証券 356,755千円</p> <p>信用取引借入金の本担保証券 1,926,600</p> <p>長期差入保証金代用有価証券 17,116</p> <p>5 担保等として差入を受けた有価証券の時価額</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 1,926,600千円</p> <p>信用取引借証券 356,755</p> <p>受入証拠金代用有価証券 74,710</p> <p>受入保証金代用有価証券 6,157,289</p> <p>※6 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券（株式） 1,859,926千円</p> <p>投資有価証券（社債） 402,000</p>	<p>4 担保等として差入をした有価証券の時価額（トレーディング商品を除く）</p> <p>信用取引貸証券 1,123,290千円</p> <p>信用取引借入金の本担保証券 6,044,821</p> <p>長期差入保証金代用有価証券 29,820</p> <p>5 担保等として差入を受けた有価証券の時価額</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 6,295,021千円</p> <p>信用取引借証券 1,123,290</p> <p>受入証拠金代用有価証券 670,926</p> <p>受入保証金代用有価証券 9,747,166</p> <p>その他担保として受け入れた有価証券で自己処分権の付されたもの 21,944</p> <p>※6 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券（株式） 1,894,473千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	当連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日																																												
<p>※1 関係会社株式売却益 イー・フォレックス(株)の株式譲渡に伴う売却益相当額であります。</p> <p>※2 関係会社清算益 (株)エクセルトレードの清算に係るものであります。</p> <p>※3 固定資産減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>黒川木徳フィナンシャルホールディングス(株)</td> <td>営業設備等</td> <td>建物 土地 備品 ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">392,893</td> </tr> <tr> <td>黒川木徳証券(株)本店営業部</td> <td>営業設備</td> <td>建物付属設備 器具備品 電話加入権 リース資産</td> <td style="text-align: right;">29,002</td> </tr> <tr> <td>黒川木徳証券(株)平塚支店</td> <td>営業設備</td> <td>建物付属設備 器具備品 電話加入権 リース資産</td> <td style="text-align: right;">2,757</td> </tr> <tr> <td>黒川木徳証券(株)武蔵小杉支店</td> <td>営業設備</td> <td>建物付属設備 器具備品 電話加入権 リース資産</td> <td style="text-align: right;">3,125</td> </tr> <tr> <td>黒川木徳証券(株)新座志木支店</td> <td>営業設備</td> <td>建物付属設備 器具備品 電話加入権 リース資産</td> <td style="text-align: right;">2,057</td> </tr> <tr> <td>イー・フォレックス(株)</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">12,521</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各会社（黒川木徳証券(株)については各支店）を基本単位としております。黒川木徳フィナンシャルホールディングス(株)及び黒川木徳証券(株)は、業績が悪化し、業務活動から生じる損益がマイナスの状況が継続しております。このため、両社が所有する固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として429,836千円を特別損失に計上しております。</p> <p>また、のれんについては、イー・フォレックス(株)に対して発生したものを、回収可能性を考慮し、帳簿価格を全額減損損失として12,521千円を特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	黒川木徳フィナンシャルホールディングス(株)	営業設備等	建物 土地 備品 ソフトウェア	392,893	黒川木徳証券(株)本店営業部	営業設備	建物付属設備 器具備品 電話加入権 リース資産	29,002	黒川木徳証券(株)平塚支店	営業設備	建物付属設備 器具備品 電話加入権 リース資産	2,757	黒川木徳証券(株)武蔵小杉支店	営業設備	建物付属設備 器具備品 電話加入権 リース資産	3,125	黒川木徳証券(株)新座志木支店	営業設備	建物付属設備 器具備品 電話加入権 リース資産	2,057	イー・フォレックス(株)	—	のれん	12,521	<p>※3 固定資産減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>黒川木徳フィナンシャルホールディングス(株)</td> <td>営業設備等</td> <td>建物 土地 備品 ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">73,247</td> </tr> <tr> <td>黒川木徳証券(株)尼崎支店</td> <td>営業設備</td> <td>建物付属設備 器具備品 電話加入権</td> <td style="text-align: right;">2,776</td> </tr> <tr> <td>黒川木徳証券(株)松阪支店</td> <td>営業設備</td> <td>建物付属設備 器具備品 電話加入権</td> <td style="text-align: right;">2,284</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各会社（黒川木徳証券(株)については各支店）を基本単位としております。黒川木徳フィナンシャルホールディングス(株)及び黒川木徳証券(株)の上記の店舗の業務活動から生じる損益は、マイナスの状況が継続しております。このため、両社が所有する固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として78,308千円を特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	黒川木徳フィナンシャルホールディングス(株)	営業設備等	建物 土地 備品 ソフトウェア	73,247	黒川木徳証券(株)尼崎支店	営業設備	建物付属設備 器具備品 電話加入権	2,776	黒川木徳証券(株)松阪支店	営業設備	建物付属設備 器具備品 電話加入権	2,284
場所	用途	種類	金額 (千円)																																										
黒川木徳フィナンシャルホールディングス(株)	営業設備等	建物 土地 備品 ソフトウェア	392,893																																										
黒川木徳証券(株)本店営業部	営業設備	建物付属設備 器具備品 電話加入権 リース資産	29,002																																										
黒川木徳証券(株)平塚支店	営業設備	建物付属設備 器具備品 電話加入権 リース資産	2,757																																										
黒川木徳証券(株)武蔵小杉支店	営業設備	建物付属設備 器具備品 電話加入権 リース資産	3,125																																										
黒川木徳証券(株)新座志木支店	営業設備	建物付属設備 器具備品 電話加入権 リース資産	2,057																																										
イー・フォレックス(株)	—	のれん	12,521																																										
場所	用途	種類	金額 (千円)																																										
黒川木徳フィナンシャルホールディングス(株)	営業設備等	建物 土地 備品 ソフトウェア	73,247																																										
黒川木徳証券(株)尼崎支店	営業設備	建物付属設備 器具備品 電話加入権	2,776																																										
黒川木徳証券(株)松阪支店	営業設備	建物付属設備 器具備品 電話加入権	2,284																																										

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日																								
<p>資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">189,103千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">188,525</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,467</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">17,749</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">24,990</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">12,521</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">442,358千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p>	建物及び構築物	189,103千円	土地	188,525	その他の有形固定資産	9,467	無形固定資産	17,749	リース資産	24,990	のれん	12,521	合 計	442,358千円	<p>資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">34,941千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">37,786</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,540</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,041</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,308千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p>	建物及び構築物	34,941千円	土地	37,786	その他の有形固定資産	1,540	無形固定資産	4,041	合 計	78,308千円
建物及び構築物	189,103千円																								
土地	188,525																								
その他の有形固定資産	9,467																								
無形固定資産	17,749																								
リース資産	24,990																								
のれん	12,521																								
合 計	442,358千円																								
建物及び構築物	34,941千円																								
土地	37,786																								
その他の有形固定資産	1,540																								
無形固定資産	4,041																								
合 計	78,308千円																								
<p>※4 固定資産除去損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,931千円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">655</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,894</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,666</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,149千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,931千円	その他の有形固定資産	655	無形固定資産	9,894	その他	10,666	合 計	25,149千円	<p>※4 固定資産除去損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0千円	土地	0	その他の有形固定資産	0	無形固定資産	0	その他	6	合 計	6千円		
建物及び構築物	3,931千円																								
その他の有形固定資産	655																								
無形固定資産	9,894																								
その他	10,666																								
合 計	25,149千円																								
建物及び構築物	0千円																								
土地	0																								
その他の有形固定資産	0																								
無形固定資産	0																								
その他	6																								
合 計	6千円																								
<p>※5 関係会社株式評価損 当社の非連結子会社であります(株)NEXUS ULTIMA に対するものであります。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>※6 投資有価証券償還損 当社の持分法適用会社であります豊商事(株)の第1 回無担保転換社債型新株予約権付社債の繰上償還に よるものであります。</p>																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	34,397,701	—	—	34,397,701
合計	34,397,701	—	—	34,397,701
自己株式				
普通株式 (注)	678,098	481	—	678,579
合計	678,098	481	—	678,579

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加481株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式	1,500,000	—	1,500,000	—	—
	合計	—	1,500,000	—	1,500,000	—	—

(注) 平成18年新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	34,397,701	22,709,049	—	57,106,750
合計	34,397,701	22,709,049	—	57,106,750
自己株式				
普通株式(注)2	678,579	360	—	678,939
合計	678,579	360	—	678,939

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加22,709,049株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加360株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	—	33,718,762	22,709,049	11,009,713	—
連結子会社	ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	33,718,762	22,709,049	11,009,713	—

(注) 1. 第2回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 第2回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,735,982千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△80,000</td> </tr> <tr> <td>金銭信託</td> <td style="text-align: right;">△47,207</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,608,775千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の売却によりイー・フォレックス(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳、並びに売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">63,593千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△615</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△23,309</td> </tr> <tr> <td>株式売却損益</td> <td style="text-align: right;">5,140</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">63,560</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,560千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,735,982千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△80,000	金銭信託	△47,207	現金及び現金同等物	3,608,775千円	流動資産	63,593千円	固定資産	191	流動負債	△615	少数株主持分	△23,309	株式売却損益	5,140	売却価額	45,000千円	現金及び現金同等物	63,560	差引：売却による支出	18,560千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,196,398千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△30,000</td> </tr> <tr> <td>金銭信託</td> <td style="text-align: right;">△27,519</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,138,879千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,196,398千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30,000	金銭信託	△27,519	現金及び現金同等物	4,138,879千円
現金及び預金	3,735,982千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△80,000																																
金銭信託	△47,207																																
現金及び現金同等物	3,608,775千円																																
流動資産	63,593千円																																
固定資産	191																																
流動負債	△615																																
少数株主持分	△23,309																																
株式売却損益	5,140																																
売却価額	45,000千円																																
現金及び現金同等物	63,560																																
差引：売却による支出	18,560千円																																
現金及び預金	4,196,398千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30,000																																
金銭信託	△27,519																																
現金及び現金同等物	4,138,879千円																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具 備品</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">148,539</td> <td style="text-align: right;">101,157</td> <td style="text-align: right;">24,990</td> <td style="text-align: right;">22,392</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">148,539</td> <td style="text-align: right;">101,157</td> <td style="text-align: right;">24,990</td> <td style="text-align: right;">22,392</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">13,397千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,049</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24,447千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 24,734千円</p> <p>③支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,022千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,095</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">941</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">24,990</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	148,539	101,157	24,990	22,392	合計	148,539	101,157	24,990	22,392	1年以内	13,397千円	1年超	11,049	合計	24,447千円	支払リース料	26,022千円	リース資産減損勘定の取崩額	256	減価償却費相当額	24,095	支払利息相当額	941	減損損失	24,990	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 同 左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>2. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">67,558</td> <td style="text-align: right;">56,070</td> <td style="text-align: right;">4,568</td> <td style="text-align: right;">6,919</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">67,558</td> <td style="text-align: right;">56,070</td> <td style="text-align: right;">4,568</td> <td style="text-align: right;">6,919</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,062千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,594</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,656千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 8,368千円</p> <p>③支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,329千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">4,312</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,876</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">564</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>3. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">124,160千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">349,977千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">474,137千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	67,558	56,070	4,568	6,919	合計	67,558	56,070	4,568	6,919	1年以内	9,062千円	1年超	3,594	合計	12,656千円	支払リース料	14,329千円	リース資産減損勘定の取崩額	4,312	減価償却費相当額	12,876	支払利息相当額	564	減損損失	-	1年内	124,160千円	1年超	349,977千円	合計	474,137千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																	
器具備品	148,539	101,157	24,990	22,392																																																																	
合計	148,539	101,157	24,990	22,392																																																																	
1年以内	13,397千円																																																																				
1年超	11,049																																																																				
合計	24,447千円																																																																				
支払リース料	26,022千円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	256																																																																				
減価償却費相当額	24,095																																																																				
支払利息相当額	941																																																																				
減損損失	24,990																																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																	
器具備品	67,558	56,070	4,568	6,919																																																																	
合計	67,558	56,070	4,568	6,919																																																																	
1年以内	9,062千円																																																																				
1年超	3,594																																																																				
合計	12,656千円																																																																				
支払リース料	14,329千円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	4,312																																																																				
減価償却費相当額	12,876																																																																				
支払利息相当額	564																																																																				
減損損失	-																																																																				
1年内	124,160千円																																																																				
1年超	349,977千円																																																																				
合計	474,137千円																																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

決算発表時における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	50,303	52,992	2,688
	債券	—	—	—
	小計	50,303	52,992	2,688
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	751,632	596,489	△155,143
	債券	9,836	9,023	△812
	小計	761,469	605,512	△155,956
合計		811,773	658,504	△153,268

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式及び債券について258,896千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合に、減損処理を行っております。また、30%～50%下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種 類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	21,980
優先株式	5,760
転換社債型新株予約権付社債	611,814
合計	639,554

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
391,889	19,444	155,110

4. 当連結会計年度中の保有目的の変更

当社では、従来、売買目的有価証券として保有しておりました株式938,236千円について、平成21年1月21日開催の取締役会において、資金運用方針の変更により有価証券の短期的な売買 (トレーディング取引) を行わないことを決議したことに伴い、当連結会計年度において保有目的を変更し、その他有価証券としております。当該保有目的の変更の結果、「有価証券」 (流動資産) が938,236千円減少し、「投資有価証券」 (固定資産) が同額増加しております。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	533,798	363,782	170,016
	債券	11,953	9,836	2,117
	小計	545,752	373,618	172,133
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	258,524	290,859	△32,335
	債券	—	—	—
	小計	258,524	290,859	△32,335
合計		804,276	664,478	139,798

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 21,980千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	165,086	17,738	—
債券	109,000	20,265	—
合計	274,086	38,363	—

3. 減損処理を行った有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について5,938千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引及び株価指数オプション取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは一定の損失限度額の範囲内で、国内取引所に上場しているデリバティブに限って取引を行う方針を採用しております。

(3) 取引の利用目的

当社グループのデリバティブ取引は、短期的な売買差益の獲得並びに売買手法の研究の目的でデリバティブ取引を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループが行っている株価指数先物取引及び株価指数オプション取引は、株価指数の変動による価格変動のリスクを有しております。

なお、これらの取引は、国内取引所を通じて行っているため、契約不履行等信用面でのリスクは極めて低いものと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、黒川木徳証券(株)証券本部にて行っております。取引は、予め定められた社内ルールに基づいてなされ、取引の状況及び残高の状況は、毎日、経営責任者に報告されております。

2. 取引の時価等に関する事項

連結会計年度末時点における契約残はありません。

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">△509,877千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">150,859千円</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right;">△359,017千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">96,311千円</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">96,311千円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務の額	△509,877千円	② 年金資産の額	150,859千円	③ 退職給付引当金の額	△359,017千円	① 勤務費用の額	96,311千円	② 退職給付費用	96,311千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">△528,451千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">199,218千円</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right;">△329,232千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">54,722千円</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">54,722千円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務の額	△528,451千円	② 年金資産の額	199,218千円	③ 退職給付引当金の額	△329,232千円	① 勤務費用の額	54,722千円	② 退職給付費用	54,722千円
① 退職給付債務の額	△509,877千円																				
② 年金資産の額	150,859千円																				
③ 退職給付引当金の額	△359,017千円																				
① 勤務費用の額	96,311千円																				
② 退職給付費用	96,311千円																				
① 退職給付債務の額	△528,451千円																				
② 年金資産の額	199,218千円																				
③ 退職給付引当金の額	△329,232千円																				
① 勤務費用の額	54,722千円																				
② 退職給付費用	54,722千円																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	黒川木徳証券㈱
決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 3名 親会社の取締役 2名 社外協力者 1社
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 11,925,000株
付与日	平成21年7月15日
権利確定条件	—
対象勤務期間	—
権利行使期間	自平成22年1月16日 至平成28年7月15日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	黒川木徳証券㈱
決議年月日	平成21年6月26日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	11,925,000
失効	—
権利確定	—
未確定残	11,925,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

会社名	黒川木徳証券㈱
決議年月日	平成21年6月26日
権利行使価格 (円)	100
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
繰延税金資産		
貸倒引当金	299,503	265,704
賞与引当金	2,572	33,815
未払事業税	3,395	7,964
退職給付引当金	147,197	134,985
役員退職慰労引当金	20,163	31,479
繰越欠損金	2,274,070	2,533,847
金融商品取引責任準備金	—	21,142
減価償却超過額	8,859	6,968
固定資産減損損失	198,997	34,848
投資有価証券評価損	96,869	85,916
関係会社株式評価損	16,248	—
投資損失引当金	390,318	327,131
その他有価証券評価差額金	62,089	—
その他	6,651	4,055
繰延税金資産小計	3,526,937	3,487,860
評価性引当額	△3,526,937	△3,487,860
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—	53,424
繰延税金負債合計	—	53,424
繰延税金資産の純額	—	△53,424
貸借対照表計上額		
(繰延税金資産)	—	—
(繰延税金負債)	—	(53,424)

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	法定実効税率 41.0%
	(調整)
	税務上の繰越欠損金の利用 △89.0%
	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.2%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △6.1%
	住民税均等割等 14.0%
	税額控除 △1.4%
	評価性引当額の増減 102.0%
	持分法投資損益 △35.3%
	負ののれん償却額 △21.3%
	その他 5.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>13.1%</u>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

証券業の営業収益、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

証券業の営業収益、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び（重要な）在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(非所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	(株)アエリア	東京都港区	235,722	エンターテイメント事業・メディア&ソリューション事業・ファイナンス事業	(被所有)直接 65.6	役員の兼任 1名	資金の借入	650,000	関係会社短期借入金	650,000
							資金の回収	600,000	—	—
							有価証券の貸付	793,880	関係会社株式	793,880
							利息の受取	12,766	流動資産 その他 (未収入金)	4,497
							利息の支払	3,261	—	—

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 上記取引に係る利息につきましては、市場金利を参考に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	(株)NEXUS ULTIMA	東京都港区	200,000	システム&ソリューション事業	(所有)直接 48.7	役員の兼任 1名	資金の借入	117,000	関係会社短期借入金	117,000
							利息の支払	2,319	—	—

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 上記取引に係る利息につきましては、市場金利を参考に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	(株)アエリア	東京都港区	235,722	エンターテイメント事業・メディア&ソリューション事業・ファイナンス事業	(被所有)間接 65.6	出向者の受入 役員の兼任 1名	出向者負担金	70,121	—	—

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 出向者負担金は、出向者の経歴及び知見を考慮し協議した額であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の  
子会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	(株)アクワイア	東京都千代田区	119,780	ソフトウェア開発 ゲーム開発 放送用CG開発 モーションスタジオ業務	—	役員の兼任 1名	株式譲渡	45,000	—	—

(注) 1. 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式譲渡価額は、株式譲渡対象会社の契約直近時における純資産額を基準に協議した額であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)アエリア (大証ヘラクレスに上場)

(株)クレゾー (非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は豊商事(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

流動資産合計	28,151,435
固定資産合計	7,571,990
流動負債合計	23,232,073
固定負債合計	1,830,916
特別法上の準備金	287,437
純資産合計	10,372,998
営業収益	4,870,821
税引前当期純損失	671,355
当期純損失	393,884

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等に限る。) 等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (非所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)アエリア (注3)	東京都港区	235,722	エンターテイメント事業・ メディア& ソリューション事業・ ファイナンス事業	(被所有) 間接 10.6	役員の兼任 4名	資金の返済	400,000	関係会社 短期借入金	250,000
							賃借料の支払	10,405	—	—
							アドバイ 料の支払	6,857	—	—
							利息の受取	5,916	—	—
							利息の支払	9,143	—	—
親会社	(株)クレゾー	東京都渋谷区	123,500	レンタル収 納スペース 業	(被所有) 直接 78.5	役員の兼任 1名	新株予約権 の行使	664,350	—	—

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 上記取引に係る利息につきましては、市場金利を参考に決定しております。  
 3. (株)クレゾーが第三者割当増資を行ったことにより、(株)アエリアは平成22年2月12日付で親会社ではなくなったため、(株)アエリアは関連当事者ではなくなっております。このため、取引金額については関連当事者であった期間の金額を、期末残高については関連当事者でなくなった時点の残高を記載しております。なお、資本金及び議決権等の被所有割合については当連結会計年度末時点のものを記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)NEXUS ULTIMA (注3)	東京都 港区	200,000	システム& ソリューション事業	(所有) 直接 —	役員の兼任 2名	資金の返済	117,000	関係会社短期借入金	—
							利息の支払	727	—	—

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 上記取引に係る利息につきましては、市場金利を参考に決定しております。  
 3. (株)NEXUS ULTIMAは当連結会計年度中に清算終了しているため、関連当事者ではなくなっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)アエリア (注3)	東京都 港区	235,722	エンターテイメント事業・ メディア& ソリューション事業・ ファイナンス事業	(被所有) 間接 10.6	出向者の受入 役員の兼任 4名	出向者負担金	70,604	—	—
							顧問料の支払	99,319	—	—

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 出向者負担金は、出向者の経歴及び知見を考慮し協議した額であります。  
 3. (株)クレゾーが第三者割当増資を行ったことにより、(株)アエリアは平成22年2月12日付で親会社ではなくなったため、(株)アエリアは関連当事者ではなくなっております。このため、取引金額については関連当事者であった期間の金額を記載しております。なお、資本金及び議決権等の被所有割合については当連結会計年度末時点のものを記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

トランスパシフィック・アドバイザーズ㈱ (非上場)

㈱クレゾー (非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は豊商事㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

流動資産合計	37,120,289
固定資産合計	8,084,259
流動負債合計	33,631,981
固定負債合計	1,155,027
特別法上の準備金	289,213
純資産合計	10,128,326
営業収益	4,652,037
税引前当期純損失	283,155
当期純損失	211,399

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
1株当たり純資産額	182円67銭	1株当たり純資産額	126円97銭
1株当たり当期純損失金額	67円71銭	1株当たり当期純利益金額	2円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1円91銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△2,283,113	73,685
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△2,283,113	73,685
期中平均株式数(千株)	33,719	35,550
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	2,989
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
純資産の部の合計額(千円)	7,516,523	8,543,986
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,357,038	1,379,326
(うち新株予約権)	( — )	( — )
(うち少数株主持分)	(1,357,038)	(1,379,326)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,159,484	7,164,659
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	33,719	56,427

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(資本準備金及び利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分)</p> <p>当社は、平成21年6月3日開催の取締役会において、平成21年6月25日開催の第59回定時株主総会に、「資本準備金及び利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の件」について付議することを決議し、同株主総会にて承認されました。</p> <p>(1) 資本準備金及び利益準備金の額の減少の目的</p> <p>繰越利益剰余金の欠損の填補を行い、財務体質を改善・強化することを目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともに、利益準備金を減少し、繰越利益剰余金に振り替え、その効力発生後、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金及び別途積立金の額を減少させて繰越利益剰余金を増加させ、欠損の補填を行うものであります。</p> <p>(2) 資本準備金及び利益準備金の額の減少の内容</p> <p>資本準備金を1,459,128,545円減少しその他資本剰余金を同額増加させるとともに、利益準備金を161,875,000円減少し繰越利益剰余金を同額増加させます。</p> <p>(3) 剰余金の処分の内容</p> <p>その他資本剰余金1,459,128,545円及び別途積立金4,450,000,000円を減少し、繰越利益剰余金を同額増加させ欠損を填補いたします。</p> <p>(4) 日程</p> <p>①取締役会決議日 平成21年6月3日 ②株主総会決議日 平成21年6月25日 ③効力発生日 平成21年6月26日</p> <p>(ストックオプションとしての新株予約権の発行)</p> <p>黒川木徳証券㈱は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、同社の取締役及び親会社の取締役ならびに社外協力者に対してストックオプションとして新株予約権を発行するにあたり、募集事項の決定を同社取締役会に委任することを、平成21年6月26日開催の同社定時株主総会において特別決議されたものであり、同日開催の同社取締役会において新株予約権の発行を決議されたものであります。</p> <p>当該制度の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 行使時の払込金額：1株につき100円 (2) 株式数：11,925,000株 (3) 行使期間：平成22年1月16日から平成28年7月15日まで</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 行使の条件：①新株予約者については、行使の時点で、次の(ア)(イ)いずれにも該当しないこと。 (ア) 故意または重大な過失によって黒川木徳証券㈱に損害を与えた場合 (イ) 黒川木徳証券㈱の就業規則に基づく諭旨解雇または懲戒解雇の決定があった場合 ②相続人が本新株予約権を行使するには、相続開始後速やかに黒川木徳証券㈱の定める届出書を提出するものとする。	

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 645,239	2,182,092
短期貸付金	743,904	1,359
前払費用	8,291	4,353
その他	48,556	20,797
流動資産合計	1,445,991	2,208,603
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 366,686	4,008
減価償却累計額	△117,772	△969
建物(純額)	248,913	3,038
土地	※1 281,086	—
その他	9,638	693
減価償却累計額	△9,638	△693
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	530,000	3,038
無形固定資産		
	2,000	0
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,254,163	769,141
関係会社株式	2,357,369	2,299,600
長期貸付金	1,063,486	1,062,127
長期前払費用	672	626
敷金及び保証金	24,571	40,840
貸倒引当金	△602,000	△502,000
投資損失引当金	△121,439	—
投資その他の資産合計	3,976,822	3,670,337
固定資産合計	4,508,822	3,673,375
資産合計	5,954,813	5,881,979
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	※1 280,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 199,200	—
関係会社短期借入金	767,000	—
未払金	35,525	7,692
未払費用	4,366	850
未払法人税等	9,221	6,668
前受金	—	77,448
預り金	1,345	6,139
賞与引当金	670	550

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
その他	625	7,823
流動負債合計	1,297,954	107,171
固定負債		
長期借入金	※1 201,200	—
繰延税金負債	—	53,424
長期預り金	—	450,000
固定負債合計	201,200	503,424
負債合計	1,499,154	610,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,414,500	2,755,135
資本剰余金		
資本準備金	3,752,179	2,633,687
その他資本剰余金	1,450	1,450
資本剰余金合計	3,753,629	2,635,137
利益剰余金		
利益準備金	161,875	—
その他利益剰余金		
別途積立金	4,450,000	—
繰越利益剰余金	△6,071,003	△91,766
利益剰余金合計	△1,459,128	△91,766
自己株式	△101,904	△101,930
株主資本合計	4,607,096	5,196,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△151,438	74,807
評価・換算差額等合計	△151,438	74,807
新株予約権	—	—
純資産合計	4,455,658	5,271,383
負債純資産合計	5,954,813	5,881,979

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業収益</b>		
経営管理料	※1 4,736	—
受取配当金	※1 28,123	※1 13,447
受取家賃	※1 19,271	※1 9,064
売買目的有価証券運用損益	△657,332	—
その他	△9,587	72,000
<b>営業収益合計</b>	<b>△614,788</b>	<b>94,512</b>
<b>営業費用</b>		
人件費	※2 225,098	※1, ※2 219,470
調査費	4,955	173
旅費及び交通費	8,796	2,824
通信費	5,803	2,822
車両費	503	—
地代家賃	23,310	※1 11,717
租税公課	30,939	20,334
減価償却費	17,777	4,639
その他	39,387	30,981
<b>営業費用合計</b>	<b>356,572</b>	<b>292,964</b>
<b>営業損失 (△)</b>	<b>△971,361</b>	<b>△198,452</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	※1 48,249	※1 47,846
受取配当金	4,717	18,068
受取家賃	16,360	2,182
その他	4,248	1,901
<b>営業外収益合計</b>	<b>73,574</b>	<b>69,999</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	※1 17,348	※1 13,470
その他	1,754	1,150
<b>営業外費用合計</b>	<b>19,103</b>	<b>14,621</b>
<b>経常損失 (△)</b>	<b>△916,889</b>	<b>△143,074</b>
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	—	37,972
貸倒引当金戻入額	—	100,000
賞与引当金戻入額	5,340	—
関係会社清算益	3,502	—
新株予約権戻入益	39,000	—
<b>特別利益合計</b>	<b>47,842</b>	<b>137,972</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
投資有価証券売却損	142,883	—
投資有価証券評価損	243,841	5,760
関係会社株式評価損	※3 837,512	—
投資有価証券償還損	—	2,000
減損損失	※4 392,893	※4 73,247
投資損失引当金繰入額	121,439	—
その他	6,934	3,274
特別損失合計	1,745,506	84,281
税引前当期純損失(△)	△2,614,553	△89,384
法人税、住民税及び事業税	3,220	2,382
法人税等合計	3,220	2,382
当期純損失(△)	△2,617,773	△91,766

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,414,500	2,414,500
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	340,635
当期変動額合計	—	340,635
当期末残高	2,414,500	2,755,135
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,752,179	3,752,179
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	340,635
準備金から剰余金への振替	—	△1,459,128
当期変動額合計	—	△1,118,492
当期末残高	3,752,179	2,633,687
その他資本剰余金		
前期末残高	1,450	1,450
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	1,459,128
欠損填補	—	△1,459,128
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,450	1,450
資本剰余金合計		
前期末残高	3,753,629	3,753,629
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	340,635
欠損填補	—	△1,459,128
当期変動額合計	—	△1,118,492
当期末残高	3,753,629	2,635,137
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	161,875	161,875
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	△161,875
当期変動額合計	—	△161,875
当期末残高	161,875	—
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,450,000	4,450,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△4,450,000
当期変動額合計	—	△4,450,000
当期末残高	4,450,000	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	△3,453,229	△6,071,003

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
当期純損失(△)	△2,617,773	△91,766
準備金から剰余金への振替	—	161,875
別途積立金の取崩	—	4,450,000
欠損填補	—	1,459,128
当期変動額合計	△2,617,773	5,979,236
当期末残高	△6,071,003	△91,766
利益剰余金合計		
前期末残高	1,158,645	△1,459,128
当期変動額		
当期純損失(△)	△2,617,773	△91,766
欠損填補	—	1,459,128
当期変動額合計	△2,617,773	1,367,361
当期末残高	△1,459,128	△91,766
自己株式		
前期末残高	△101,860	△101,904
当期変動額		
自己株式の取得	△43	△25
当期変動額合計	△43	△25
当期末残高	△101,904	△101,930
株主資本合計		
前期末残高	7,224,914	4,607,096
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	681,271
当期純損失(△)	△2,617,773	△91,766
自己株式の取得	△43	△25
当期変動額合計	△2,617,817	589,478
当期末残高	4,607,096	5,196,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△9,067	△151,438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△142,370	226,245
当期変動額合計	△142,370	226,245
当期末残高	△151,438	74,807
新株予約権		
前期末残高	39,000	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39,000	—
当期変動額合計	△39,000	—
当期末残高	—	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	7,254,846	4,455,658
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	681,271
当期純損失（△）	△2,617,773	△91,766
自己株式の取得	△43	△25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△181,370	226,245
当期変動額合計	△2,799,187	815,724
当期末残高	4,455,658	5,271,383

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）	—————
	(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	(2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左
	(3) その他有価証券	(3) その他有価証券
	①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）	①時価のあるもの 同 左
	②時価のないもの 移動平均法による原価法	②時価のないもの 同 左
	時価法	同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法		
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～37年	(1) 有形固定資産 同 左  主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～37年
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同 左
	(3) 長期前払費用 定額法によっております。	(3) 長期前払費用 同 左
4. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左
	(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため将来の賞与支給見込額のうち、当期において負担すべき額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同 左

項目	前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(3) 退職給付引当金 平成21年3月31日で退職金制度を廃止しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 当事業年度末に有する投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>—————</p> <p>(3) 投資損失引当金 同 左</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 同 左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																
<p>※1 担保資産等の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>350,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>248,913</td></tr> <tr><td>土地</td><td>281,086</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>402,000</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,282,000千円</td></tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>280,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)</td><td>400,400</td></tr> <tr><td>合計</td><td>680,400千円</td></tr> </table>	定期預金	350,000千円	建物	248,913	土地	281,086	投資有価証券	402,000	合計	1,282,000千円	短期借入金	280,000千円	長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	400,400	合計	680,400千円	<p>—————</p>
定期預金	350,000千円																
建物	248,913																
土地	281,086																
投資有価証券	402,000																
合計	1,282,000千円																
短期借入金	280,000千円																
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	400,400																
合計	680,400千円																
<p>2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額</td><td>850,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>680,400</td></tr> <tr><td>借入未実行残高</td><td>169,600千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額	850,000千円	借入実行残高	680,400	借入未実行残高	169,600千円	<p>—————</p>										
当座貸越極度額	850,000千円																
借入実行残高	680,400																
借入未実行残高	169,600千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日																																																																																														
<p>※1 関係会社との取引</p> <table border="0"> <tr><td>経営管理料</td><td style="text-align: right;">4,736千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">17,930</td></tr> <tr><td>受取家賃</td><td style="text-align: right;">19,271</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">12,766</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">5,581</td></tr> </table> <p>※2 人件費の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">48,013千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">60,040</td></tr> <tr><td>その他報酬給与</td><td style="text-align: right;">81,599</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">6,120</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,399</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">23,925</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">225,098千円</td></tr> </table> <p>※3 関係会社株式評価損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>豊商事(株)</td><td style="text-align: right;">797,881千円</td></tr> <tr><td>(株)NEXUS ULTIMA</td><td style="text-align: right;">39,631</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">837,512千円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 10%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社・本店 (東京都)</td> <td>営業 設備</td> <td>建物 土地</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">392,893</td> </tr> <tr> <td>大阪支店</td> <td>その他</td> <td>備品 ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、会社を基本単位としております。当社は、業績が悪化し、業務活動から生じる損益がマイナスの状況が継続しております。このため、当社が所有する固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として392,893千円を特別損失に計上しております。</p> <p>資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">185,137千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">188,525</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">8,149</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">11,081</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">392,893千円</td></tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローをゼロとみなして算定しております。</p>	経営管理料	4,736千円	受取配当金	17,930	受取家賃	19,271	受取利息	12,766	支払利息	5,581	役員報酬	48,013千円	従業員給与	60,040	その他報酬給与	81,599	賞与引当金繰入	6,120	退職給付費用	5,399	福利厚生費	23,925	合計	225,098千円	豊商事(株)	797,881千円	(株)NEXUS ULTIMA	39,631	合計	837,512千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	本社・本店 (東京都)	営業 設備	建物 土地	392,893	大阪支店	その他	備品 ソフトウェア	建物及び構築物	185,137千円	土地	188,525	その他の有形固定資産	8,149	無形固定資産	11,081	合計	392,893千円	<p>※1 関係会社との取引</p> <table border="0"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">13,477千円</td></tr> <tr><td>受取家賃</td><td style="text-align: right;">9,064</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">10,405</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">6,857</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">5,916</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">9,871</td></tr> </table> <p>※2 人件費の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">17,526千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">55,319</td></tr> <tr><td>その他報酬給与</td><td style="text-align: right;">121,037</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">4,702</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">20,884</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">219,470千円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 10%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社・本店 (東京都)</td> <td>営業 設備</td> <td>建物 土地</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">73,247</td> </tr> <tr> <td>大阪支店</td> <td>その他</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、会社を基本単位としております。当社は、業績が悪化し、業務活動から生じる損益がマイナスの状況が継続しております。このため、当社が所有する固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として73,247千円を特別損失に計上しております。</p> <p>資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">33,461千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">37,786</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,999</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">73,247千円</td></tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローをゼロとみなして算定しております。</p>	受取配当金	13,477千円	受取家賃	9,064	地代家賃	10,405	人件費	6,857	受取利息	5,916	支払利息	9,871	役員報酬	17,526千円	従業員給与	55,319	その他報酬給与	121,037	賞与引当金繰入	4,702	福利厚生費	20,884	合計	219,470千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	本社・本店 (東京都)	営業 設備	建物 土地	73,247	大阪支店	その他	ソフトウェア	建物及び構築物	33,461千円	土地	37,786	無形固定資産	1,999	合計	73,247千円
経営管理料	4,736千円																																																																																														
受取配当金	17,930																																																																																														
受取家賃	19,271																																																																																														
受取利息	12,766																																																																																														
支払利息	5,581																																																																																														
役員報酬	48,013千円																																																																																														
従業員給与	60,040																																																																																														
その他報酬給与	81,599																																																																																														
賞与引当金繰入	6,120																																																																																														
退職給付費用	5,399																																																																																														
福利厚生費	23,925																																																																																														
合計	225,098千円																																																																																														
豊商事(株)	797,881千円																																																																																														
(株)NEXUS ULTIMA	39,631																																																																																														
合計	837,512千円																																																																																														
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																																																												
本社・本店 (東京都)	営業 設備	建物 土地	392,893																																																																																												
大阪支店	その他	備品 ソフトウェア																																																																																													
建物及び構築物	185,137千円																																																																																														
土地	188,525																																																																																														
その他の有形固定資産	8,149																																																																																														
無形固定資産	11,081																																																																																														
合計	392,893千円																																																																																														
受取配当金	13,477千円																																																																																														
受取家賃	9,064																																																																																														
地代家賃	10,405																																																																																														
人件費	6,857																																																																																														
受取利息	5,916																																																																																														
支払利息	9,871																																																																																														
役員報酬	17,526千円																																																																																														
従業員給与	55,319																																																																																														
その他報酬給与	121,037																																																																																														
賞与引当金繰入	4,702																																																																																														
福利厚生費	20,884																																																																																														
合計	219,470千円																																																																																														
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																																																												
本社・本店 (東京都)	営業 設備	建物 土地	73,247																																																																																												
大阪支店	その他	ソフトウェア																																																																																													
建物及び構築物	33,461千円																																																																																														
土地	37,786																																																																																														
無形固定資産	1,999																																																																																														
合計	73,247千円																																																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	678,098	481	—	678,579
合計	678,098	481	—	678,579

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加481株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	678,579	360	—	678,939
合計	678,579	360	—	678,939

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加360株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
ファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引
該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	797,885	530,728	△267,157

当事業年度 (平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	797,885	457,215	△340,670

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	1,501,715

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
繰延税金資産		
貸倒引当金	246,820	205,820
賞与引当金	274	225
未払事業所税	596	—
未払事業税	2,426	1,757
投資有価証券評価損	90,785	79,758
関係会社株式評価損	16,248	—
固定資産減損損失	183,850	18,265
繰越欠損金	1,800,060	2,155,934
投資損失引当金	390,318	327,131
その他有価証券評価差額金	62,089	—
その他	5,735	3,701
繰延税金資産小計	2,799,207	2,792,594
評価性引当額	△2,799,207	△2,792,594
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金資産の純額	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—	53,424
繰延税金負債合計	—	53,424
繰延税金資産の純額	—	△53,424
貸借対照表計上額		
(繰延税金資産)	—	—
(繰延税金負債)	—	(53,424)

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
1株当たり純資産額	132円14銭	1株当たり純資産額	93円42銭
1株当たり当期純損失金額	77円63銭	1株当たり当期純損失金額	2円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
当期純損失 (千円)	2,617,773	91,766
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	2,617,773	91,766
期中平均株式数 (千株)	33,719	35,550
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
純資産の部の合計額 (千円)	4,455,658	5,271,383
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
(うち新株予約権)	( — )	( — )
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	4,455,658	5,271,383
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	33,719	56,427

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(資本準備金及び利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分)</p> <p>当社は、平成21年6月3日開催の取締役会において、平成21年6月25日開催の第59回定時株主総会に、「資本準備金及び利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の件」について付議することを決議し、同株主総会にて承認されました。</p> <p>(1) 資本準備金及び利益準備金の額の減少の目的</p> <p>繰越利益剰余金の欠損の填補を行い、財務体質を改善・強化することを目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともに、利益準備金を減少し、繰越利益剰余金に振り替え、その効力発生後、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金及び別途積立金の額を減少させて繰越利益剰余金を増加させ、欠損の補填を行うものであります。</p> <p>(2) 資本準備金及び利益準備金の額の減少の内容</p> <p>資本準備金を1,459,128,545円減少しその他資本剰余金を同額増加させるとともに、利益準備金を161,875,000円減少し繰越利益剰余金を同額増加させます。</p> <p>(3) 剰余金の処分の内容</p> <p>その他資本剰余金1,459,128,545円及び別途積立金4,450,000,000円を減少し、繰越利益剰余金を同額増加させ欠損を填補いたします。</p> <p>(4) 日程</p> <p>①取締役会決議日 平成21年6月3日 ②株主総会決議日 平成21年6月25日 ③効力発生日 平成21年6月26日</p>	<p>—————</p>

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。